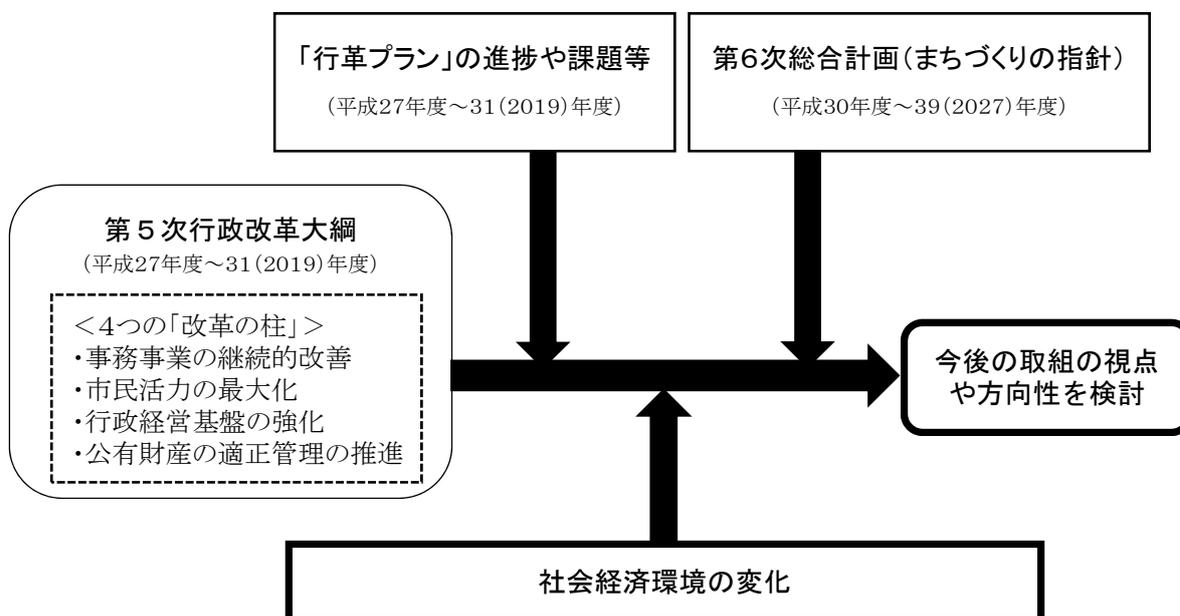


今後の行政改革を巡る環境等について

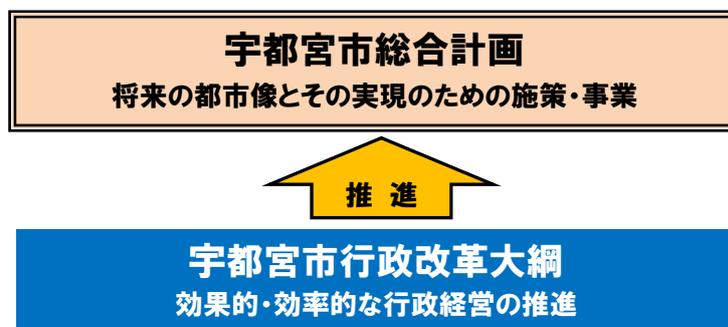
1 今後の検討の方向性について

平成31（2019）年度末の第5次行政改革大綱（以下「第5次大綱」という。）の計画期間満了を見据え、「行革プラン」に掲げる各取組の進捗や課題（資料1）、社会経済環境の変化や本市のまちづくりの新たな指針となる第6次総合計画における取組などを踏まえながら、今後の行政改革の視点や方向性などを検討していく。



【「行政改革大綱」と「総合計画」の関係】

「行政改革大綱」は、「総合計画」に掲げる都市像の実現に向けた施策・事業を展開するための基本となる効果的・効率的な行政経営の推進に向けた行政改革の考え方・在り方を示すもの



※ 参考資料参照

2 4つの「改革の柱」ごとの環境変化等について

(1) 事務事業の継続的改善

<「行革プラン」における主な取組>

- ・ 窓口サービスの向上
- ・ 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の活用
- ・ 既存事業の再構築（ひとり親家庭に対する市単独扶助費の再構築 等）
- ・ 補助金等の整理・合理化（保育所等に対する補助金の再構築 等） など

ア 第5次行政改革の課題等（おおむね平成31（2019）年度まで）

本市の施策の進展やICTの発展など、各事務事業を取り巻く環境の変化に対応した既存事業の見直しや業務の効率化に、より一層取り組むことが求められる。

→ 今後は、ICT等を活用した市民サービスの向上や行政事務の効率化に取り組むとともに、国の取組等も踏まえた行政サービスの「見える化」の検討や社会構造等の変化に対応する既存事業の再構築、地域における行政サービス提供のあり方の検討などに、より一層取り組む。

イ 社会経済環境の変化（別紙参照）

- ・ 総人口の減少【図1】，少子・高齢化の進行【図2，図3】
- ・ 一人暮らし高齢者の増加【図4】
- ・ ICTの更なる普及・進展【図5】
- ・ 平均寿命と健康寿命の延伸【図6】
- ・ 地方公務員数の減少【図9】
- ・ 将来の財政構造の変化【図10】

⇒ 本市においては、これまで、市民の利便性向上に向けた全市的な窓口サービスの向上や業務改善，費用対効果の観点や国等の制度変更等を踏まえた既存事業の見直しなどに取り組んできた中，少子・高齢化や財政構造の変化などの社会経済環境の変化を踏まえ，今後，どのような考え方や視点で行政サービスの提供に取り組んでいくことが望ましいと考えられるか。

(2) 市民活力の最大化

<「行革プラン」における主な取組>

- ・ 地域主体のまちづくりの促進
- ・ 市民活動団体（NPO法人等）の活性化
- ・ 外部委託の推進
- ・ 行政サービスにおける公民連携の推進 など

ア 第5次行政改革の課題等（おおむね平成31（2019）年度まで）

公共的課題が高度化・多様化している中、公共的分野の担い手や連携の手法も多様化しており、幅広い主体の「強み」を生かした連携・協力に、より一層取り組むことが求められる。

→ 今後は、市民活動団体や事業者などの幅広い主体との多様な公民連携を推進するとともに、地方行政改革に係る国の要請等も踏まえた新たな分野における民間の活力・ノウハウの活用促進等に取り組む。

イ 社会経済環境の変化（別紙参照）

- ・ 総人口の減少【図1】，少子・高齢化の進行【図2，図3】再掲
- ・ 一人暮らし高齢者の増加【図4】再掲
- ・ 平均寿命と健康寿命の延伸【図6】再掲
- ・ 自治会加入状況の変化【図7】
- ・ 行政サービスのアウトソーシングの進展【図8】
- ・ 地方公務員数の減少【図9】再掲

⇒ 本市においては、これまで、市と市民、地域団体などの相互の信頼と自主性に基づく協働のまちづくりに取り組むとともに、「民間にできることは民間に」を基本に、多くの業務の外部委託を進めてきた中、地域の担い手の減少や行政サービスのアウトソーシングの進展などの社会経済環境の変化を踏まえ、今後、どのような考え方や視点、役割分担で協働のまちづくりや民間活力の活用に取り組んでいくことが望ましいと考えられるか。

(3) 行政経営基盤の強化

<「行革プラン」における主な取組>

- ・ 市税等の収納対策の推進
- ・ 税外収入の充実
- ・ 総人件費の適正化
- ・ 職員の人材育成と活力向上 など

ア 第5次行政改革の課題等（おおむね平成31（2019）年度まで）

高度化・多様化する行政課題への対応に向けた経営資源の確保や資源配分の最適化の重要性は高まっており、自主財源の充実や行政の生産性の向上など、効果的・効率的な行政経営基盤の確立に、より一層取り組むことが求められる。

→ 今後とも、自主財源の更なる充実や内部努力の徹底などによる財政基盤・執行体制の強化に引き続き取り組むとともに、「働き方改革」の取組を踏まえた行政の生産性向上に、より一層取り組む。

イ 社会経済環境の変化（別紙参照）

- ・ 総人口の減少【図1】，少子・高齢化の進行【図2，図3】再掲
- ・ 一人暮らし高齢者の増加【図4】再掲
- ・ ICTの更なる普及・進展【図5】再掲
- ・ 地方公務員数の減少【図9】再掲
- ・ 将来の財政構造の変化【図10】再掲
- ・ 社会資本の老朽化【図11】

⇒ 本市においては、これまで、市税等の収納対策や有料広告事業などの自主財源の確保、職員数の適正化による効率的な執行体制の確立などに取り組んできた中、少子・高齢化や財政構造の変化などの社会経済環境の変化を踏まえ、今後、どのような考え方や視点で経営基盤の確立や経営資源の活用に取り組んでいくことが望ましいと考えられるか。

(4) 公有財産の適正管理の推進

<「行革プラン」における主な取組>

- ・ 公共施設の適正配置等の推進
- ・ 公共施設等の適正管理の推進
(道路施設アセットマネジメント、水道アセットマネジメント等)
- ・ 指定管理者制度の推進

など

ア 第5次行政改革の課題等（おおむね平成31（2019）年度まで）

少子・高齢化の進行や市民ニーズの変化等に加え、都市機能誘導や居住地形成等の市の施策の進展など、各施設を取り巻く環境の変化なども踏まえた公共施設等マネジメントに、より一層取り組むことが求められる。

→ 今後は、一部施設に民間活力を導入している体育施設等の管理運営のあり方の整理や、直営で管理する市営住宅への民間活力の導入を検討するとともに、将来のまちづくりを見据えながら、生活排水処理施設の再編などの公共施設の適正配置に取り組む。

イ 社会経済環境の変化（別紙参照）

- ・ 総人口の減少【図1】、少子・高齢化の進行【図2，図3】再掲
- ・ ICTの更なる普及・進展【図5】再掲
- ・ 地方公務員数の減少【図9】再掲
- ・ 将来の財政構造の変化【図10】再掲
- ・ 社会資本の老朽化【図11】再掲

⇒ 本市においては、平成28年度に「公共施設等総合管理計画」を策定し、施設の複合・多機能化や維持管理の効率化などの公共施設全体のマネジメントの考え方や各施設の取組の方向性を整理した中、社会資本の更なる老朽化や財政構造の変化などの社会経済環境の変化を踏まえ、今後、どのような考え方や視点で公共施設やインフラの管理、見直しに取り組んでいくことが望ましいと考えられるか。